



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8061 URL http://www.seika.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 山下真佐明 (TEL) 03-5221-7101
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	70,935	13.2	953	10.9	1,098	11.3	530	12.7
2020年3月期第2四半期	62,651	△35.9	860	0.0	986	△0.6	471	△43.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,050百万円(-%) 2020年3月期第2四半期 73百万円(△91.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	43.28	43.24
2020年3月期第2四半期	37.35	37.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	83,886	26,785	30.9
2020年3月期	92,668	25,911	27.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 25,947百万円 2020年3月期 25,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2021年3月期	—	20.00			
2021年3月期(予想)			—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△4.0	2,400	△14.6	2,700	△13.5	1,650	—	134.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期2Q	12,820,650株	2020年3月期	12,820,650株
2021年3月期2Q	554,061株	2020年3月期	557,905株
2021年3月期2Q	12,266,730株	2020年3月期2Q	12,617,259株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済・社会活動が制限され、極めて厳しい状況でありましたが、経済活動の再開に伴い個人消費は持ち直しの動きがみられました。一方、設備投資は、企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより低い水準で推移しました。このような経済環境ではありましたが、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、主に社会インフラを担う電力事業の大口案件の売上が増加した結果、売上高は709億35百万円（前年同期比13.2%増）となりました。また、電力事業の業績が堅調に推移したことに加え、産業機械事業の業績が伸長した結果、営業利益は9億53百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益は10億98百万円（前年同期比11.3%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億30百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントおよびセグメント利益の算出方法を次のとおり変更しております。報告セグメントは、事業運営の実態に即し「産業機械事業」と「素材・計測事業」を統合し、「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「グローバル事業」の4セグメントに変更いたしました。また、セグメント利益の算出方法につきましては、従来、セグメント利益の合計額と営業利益の差異調整項目でありました「のれん償却額」および「全社費用」を各セグメントへ合理的な基準に従って配分することといたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における前年同期比較は、報告セグメントおよびセグメント利益算出方法変更後の基準に基づいております。

「電力事業」

電力会社向け発電設備更新工事等の大口案件の売上が増加し、売上高は312億63百万円（前年同期比47.4%増）となったものの、火力発電設備および原子力発電設備の中・小口案件の減少により、セグメント利益は4億52百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

「化学・エネルギー事業」

一般産業向け発電設備の売上が減少した結果、売上高は123億96百万円（前年同期比17.1%減）となりました。また、船用エンジンを取り扱う敷島機器株式会社の収益が拡大しましたが、当社の一部の取引において追加工事の負担が生じたことなどによりセグメント利益は44百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

「産業機械事業」

国内合繊、プラント向け産業機械販売および日本ダイヤバルブ株式会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は218億10百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、西華デジタルイメージ株式会社の業績が改善し、加えて半導体製造会社向け配電設備工事の大口商談が寄与し、セグメント利益は6億円（前年同期比386.8%増）となりました。

「グローバル事業」

Tsurumi (Europe) GmbHグループの公共工事用水中ポンプ販売を中心に、米国および東南アジア各国子会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は54億63百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

一方、プリント基板製造販売のSeika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd. および西嘩貿易（上海）有限公司の業績が低迷した結果、セグメント損失は1億17百万円（前年同期は84百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、68億21百万円（前年同期比6.6%増）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が9.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ87億82百万円(9.5%)減少し、838億86百万円となりました。これは、固定資産が5億61百万円増加した一方で、流動資産が93億44百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、現金及び預金が18億99百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が100億94百万円、前渡金が6億95百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券が5億58百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ96億57百万円(14.5%)減少し、571億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が84億46百万円、前受金が4億92百万円、未払金が4億63百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ8億74百万円(3.4%)増加し、267億85百万円となりました。これは、株主資本が2億29百万円、その他の包括利益累計額が4億79百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が2億23百万円増加したこと等によるものであり、これは剰余金の配当3億6百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益5億30百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が38百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が5億11百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.2%から30.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2020年5月8日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響については精査中であり、現時点で入手可能な情報に基づき業績予想を算定しております。

なお、連結業績につきましては、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や国内外の市況などにより予想せぬ変動が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,062	16,962
受取手形及び売掛金	38,693	28,598
リース投資資産	148	148
有価証券	189	182
商品及び製品	4,283	4,349
仕掛品	92	88
原材料及び貯蔵品	1,165	1,242
前渡金	18,823	18,127
その他	1,340	744
貸倒引当金	△382	△371
流動資産合計	79,417	70,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	658	648
機械装置及び運搬具	235	215
工具、器具及び備品	229	236
賃貸用資産	670	669
リース資産	88	83
土地	590	593
有形固定資産合計	2,473	2,448
無形固定資産		
のれん	247	252
施設利用権	106	105
ソフトウェア	109	147
その他	3	3
無形固定資産合計	467	509
投資その他の資産		
投資有価証券	9,400	9,959
長期貸付金	41	37
繰延税金資産	363	357
その他	528	522
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	10,310	10,855
固定資産合計	13,251	13,812
資産合計	92,668	83,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,883	24,437
短期借入金	7,026	7,000
リース債務	38	37
未払金	1,271	807
未払法人税等	770	515
前受金	19,103	18,611
賞与引当金	516	546
役員賞与引当金	—	18
その他	532	475
流動負債合計	62,141	52,450
固定負債		
長期借入金	1,963	1,843
リース債務	79	70
退職給付に係る負債	2,416	2,437
役員退職慰労引当金	23	22
繰延税金負債	5	152
その他	127	123
固定負債合計	4,616	4,650
負債合計	66,757	57,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,738	15,962
自己株式	△849	△843
株主資本合計	23,714	23,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,818	2,330
為替換算調整勘定	△283	△321
退職給付に係る調整累計額	△11	△5
その他の包括利益累計額合計	1,523	2,002
新株予約権	202	258
非支配株主持分	470	579
純資産合計	25,911	26,785
負債純資産合計	92,668	83,886

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	62,651	70,935
売上原価	55,784	64,315
売上総利益	6,866	6,619
販売費及び一般管理費	6,006	5,665
営業利益	860	953
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	76	67
有価証券売却益	—	8
持分法による投資利益	66	60
為替差益	15	27
その他	51	52
営業外収益合計	220	224
営業外費用		
支払利息	50	47
有価証券売却損	7	—
その他	35	31
営業外費用合計	94	79
経常利益	986	1,098
特別利益		
投資有価証券売却益	35	6
特別利益合計	35	6
税金等調整前四半期純利益	1,022	1,104
法人税、住民税及び事業税	643	605
法人税等調整額	△103	△79
法人税等合計	540	526
四半期純利益	482	578
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	471	530
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	518
為替換算調整勘定	△128	△44
退職給付に係る調整額	0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△7
その他の包括利益合計	△408	472
四半期包括利益	73	1,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	1,010
非支配株主に係る四半期包括利益	10	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるTsurumi (Europe) GmbHが、Obart Pumps Limitedの株式を100%保有するObart Pumps(Holdings) Limitedの株式を80%取得したため両社を連結の範囲に含めております。

なお、COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S. はTsurumi Pompes Location S.A.S. を吸収合併し、Tsurumi France S.A.S. に商号変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年6月9日開催の取締役会において決議した、三菱重工エンジン&ターボチャージャー株式会社（以下、「MHIET」という。）とその子会社である三菱重工エンジンシステム株式会社（以下、「MHIES」という。）の船舶用エンジン販売・サービス事業の譲受に係る株式譲渡契約に関し、同事業譲受のために設立した会社の株式の取得を2020年10月1日付で完了し、子会社化いたしました。

なお、取得子会社につきましては商号の変更を行っております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	MHI船用機械販売株式会社
事業の内容	国内船舶用エンジンの販売・サービス事業、関連商品の販売他

② 企業結合を行った主な理由

当社は、連結子会社である敷島機器株式会社が北海道地区にて展開している船舶用エンジン販売・サービス事業の拡大を模索しておりました。

一方、MHIETは、船舶用エンジン事業について、国内漁業市場での新分野開拓、事業拡大を図るためには、これまで以上に顧客のニーズを取り込むきめ細かな販売・サービス活動の展開が必要と考えておりました。

この様な状況下、当社は、MHIET製船舶用エンジンの国内の販売・サービス事業を譲受し、永年培ってきた商社としての販売ノウハウを活かすことで、エンジン販売・サービス事業の拡大が可能となり、当社が中期経営計画「Re-SEIKA2023」にて掲げた「グループ収益の拡大」と「収益基盤の強化」に繋がるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

2020年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

新社名	旧社名
セイカダイヤエンジン株式会社	MHI船用機械販売株式会社

⑥ 取得した議決権比率

	MHI船用機械販売株式会社
企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

相手先との守秘義務契約により開示を控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 約25百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2020年10月13日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社Seika YKC Circuit(Thailand)Co.,Ltd.の全株式を第三者に譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡契約の履行に伴いSeika YKC Circuit(Thailand)Co.,Ltd.は、当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

Seika YKC Circuit(Thailand)Co.,Ltd.の基板事業は、9月10日の取締役会において10月末で事業休止することを決定し、同社の今後の方向性を検討して参りましたが、事業再建には更なる投資と時間を要することから、同事業から撤退することといたしました。撤退にあたり、同社資産を活かすことの出来る相手先に株式譲渡することといたしました。

(2) 譲渡した相手会社の名称

譲渡先は相手先の意向により概要の開示は控えさせていただきます。

(3) 譲渡の時期

2021年1月6日(予定)

(4) 当該子会社の名称および事業内容

- ①名称 : Seika YKC Circuit(Thailand)Co.,Ltd.
- ②住所 : Prachinburi, Thailand
- ③代表者 : 碓井 一俊
- ④資本金 : 484,000千タイバーツ
- ⑤事業の内容 : プリント基板の製造および販売

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価格、譲渡損益および譲渡後の持分比率

- ①譲渡する株式の数 : 4,839,980株
- ②譲渡価格 : 譲渡価額については、守秘義務契約により開示を控えさせていただきます。
- ③譲渡損益 : 現在精査中であります。
- ④譲渡後の持分比率 : 0%